東武商事 小林増雄 社長に聞く

次代を担う環境産業へ

松伏町に本社を置き、来年で創業55周年を迎える東武商事。産業廃棄物処理とリサイクルのエキスパートとして、2013年に栃木県、2019年に埼玉県に関東最大級の処理施設を建設、稼働させるなど順調に事業を伸ばしている。この10年で産廃処理業を取り巻く環境は大きく変わった。循環経済（サーキュラーエコノミー）が求められる時代、産廃処理、そしてリサイクルはどうあるべきか。同社の小林増雄社長に聞いた（聞き手・関根正昌埼玉新聞社社長、文中敬称略）。

東武商事 小林 増雄 社長

関東圏内最大級水処理施設MSRS（松伏スマート・リサイクル・システムズ）

循環経済の推進めざす

■反対運動を耐え抜く

―まず、事業の変貌について。

小林　当社はもともと液状廃棄物の処理を長くやってきましたが、十数年前に、このままでは行き詰まると考え、焼却処理も手掛けることを決断しました。

当時、事業用の土地を何か所か検討した中で、工専（工業専用地域）である栃木県那須塩原市の工業団地が高速道路のインターの真下でアクセスも良く、最適と考えて用地を取得しました。

―その焼却施設がターニングポイントになった。

小林　それが大きかったと思います。焼却施設をつくる決断はしましたが、反対運動が地元で起こりました。当時、民間の土地を購入して焼却処分をするのはどこの県でも難しい時期でした。

栃木県の北部では30～40年前から埼玉、東京、千葉から廃棄物を那須の方へ持って来て埋めてしまうという噂が立ち、この業界に対する相当なアレルギーがありました。そのことは焼却処分の許可を申請して初めて分かりましたが、その時は既に土地を取得した後でしたので、工専だから何とかお願いしたいと栃木県庁へ何度も足を運びました。

―相当なご苦労があったのですね。

小林　大変な困難もあり建設までに約6年かかりましたが、焼却施設、那須総合リサイクルセンター（NRC）が2013年に竣工しました。稼働から数年は、プラントの維持・管理に苦労しましたが、継続して役員の指導や社員教育を積み重ねてきた結果、今では安定的に運営できています。焼却炉の定修（定期修繕）に備えて、2炉建設したことも奏功しています。そのおかげで、排出事業者に対して廃棄物の受入をお断りすることがなく、むしろ他社の焼却施設が定修の際には、当社が代わりに廃棄物をお受けすることもあります。

■関東最大級の施設へ

―県内での投資はいかがでしょうか。

小林　1990年に水処理施設、松伏リサイクルセンター（松伏RC）を建設し、液状廃棄物の処理実績を積み上げてきました。しかし、災害時や緊急時に発生する多量の廃棄物をお受けするには、手狭な工場でした。

そこで、NRCと同様に工業専用地域に用地を取得し、大規模な水処理施設である松伏スマート・リサイクル・システムズ（MSRS）を建設。併せて、再生可能油の精製、再生重油の販売を行う吉川リサイクルセンターと同じ敷地内に、セメント固化を行う吉川スマート・リサイクル・システムズ（YSRS）も建設しました。MSRS・YSRSともに2019年に稼働を始め、水処理施設としては関東最大規模を誇っています。

―埼玉県と栃木県に2大拠点が完成したわけですね。

小林　このように当社は機を見て大胆な設備投資を行うことで、排出事業者のニーズにお応えすることはもちろん、信頼と安心感を勝ち得てきました。それが業容の拡大につながったと確信しています。時には周囲の反対を受けることもありましたが、自分が決断したことは諦めることなく最後までやり遂げる。私の口癖でもある、「行動・実行・努力」を体現してきた結果だと思っています。

―MSRSは災害時や緊急時に即応できる機能を有していますね。

小林　そうです。それに排出事業者からは以前から、工場で水処理ができなくなった場合に1日300トンとか500トンを緊急で引き取ってほしいという声が出ていました。関東には受け入れ可能な施設がなく、3、4カ所に分散して処理している状況でした。

そのため、MSRSはそれも一手に引き受けられる施設にしました。年に何度か、水処理ができなくなった製造業の会社から「きょう来てほしい」「2、3日で500トン処理してほしい」と要請を受けています。

埼玉新聞社　関根正昌社長

■計量分析に乗り出す

―昨年からは計量証明事業も始めました。

小林　排出物は、1社1社違う事業所から回収してくるため、同じものばかりではありません。回収した排出物を自社で処理ができるか、安全に処理できるかを調べるのが、分析機器を導入した最初の目的でした。

製造業では「企業秘密だから工場内を見せられない」というケースが多く、食品工場も原材料のデータはなかなか出してもらえません。そこで当社で、排出物の分析ができる機器を導入することになったわけです。

一定規模の事業者は、自社の排水が基準を満たしているか、分析結果を保管しておく必要があります。その場合、全国にある分析会社に依頼して有料で計量分析をしてもらっています。当社では多額の費用をかけて分析機器を揃え、国家資格である環境計量士の採用も始めました。計量証明事業の許可が下りたのは3年前です。

―排出事業者としては分析会社に依頼していた計量分析も処理業者がやってくれるということですね。

小林　最初はそこまで考えていなかったです（笑）。ともかく業界でそういうことをやる会社はないだろうから、当社が先駆けで自社での分析をしようと考えました。

当社は鉱物油の廃油を回収し、再生重油にして販売しています。油関係を取り扱う会社には分離槽があるのですが、当社がその清掃を請け負っている会社に「うちは計量分析もできますよ」と話すと、「ぜひやってほしい」という反応がありました。それで取引のある食品工場に営業を始めました。

もともとそれで利益を上げようとか売り上げを上げようという考えはありませんでした。

―無欲の勝利ですね。

小林　たまたまですね。そういうニーズが各方面から出てきているので力を入れようかと思っています。

廃棄物処理から進化

北関東最大級焼却施設NRC（那須総合リサイクルセンター）

■原料化から製品化も

―今後の業界再編や異業種連携、業界の展望について、どうお考えですか。

小林　当社でも始めたことですが、やはり産業廃棄物処理業から環境産業へシフトすることが一番のポイントだと思っています。経済活動は、既に大量の廃棄物処理から資源活用に移っています。特に廃プラ（廃プラスチック）は再利用する動きに大きく変わってきています。

―具体的な例を。

小林　当社も県とタイアップしてサーキュラーエコノミーへの転換に取り組んでいますし、中間処理業者もそうなっていくと思います。

廃プラも回収して焼却するのではなく、選別して洗浄して破砕して原料化、粒状にしてから容器を作るというふうに変わっていく。質の良いペットボトルは従来からリサイクルされていますが、においや付着物があったり油分を含んだプラスチック容器も破砕、洗浄することにより原料化ができます。

当社は、それを再生利用して医療廃棄物（使用済み注射針など）の容器を作るテストを始めました。そうして作った製品が流通すれば、再生プラスチックで医療廃棄物の容器を作る動きが一般化すると思います。

―原料化だけでなく製品化もしてしまうんですね。

小林　この業界、そこまで進歩しないと将来はありません。そこまで行かなければなかなか難しい。そうでなくてもこの業界は淘汰の時期に入ってきています。大企業とタイアップしたり、M&Aなども既に5年くらい前から始まっています。そうしたことを考えると、これからは多様な分野に進出していかなければ厳しいのかなと思います。

今後、国内の産業廃棄物の排出量は減少することが予想され、処理業者間での産業廃棄物の取り合いが起きてくるでしょう。また、ただ処理を行うだけの処理業者は、排出事業者から選ばれなくなります。

我々の業界も、単なる「産業廃棄物処理業」から、これまで以上に環境問題に貢献できる「環境産業」へステージアップすることが大切です。

■地域貢献の取り組み

―地域とのつながりという意味で工場見学や学校への出前授業の取り組みについて。

小林　地域・社会貢献については、私どもも新型コロナ（感染症のまん延）の前はけっこう取り組んでいましたが、この3年ほどはあまり積極的に動いていませんでした。そうした中で2021年に地元自治体の吉川市、松伏町と災害協定を結び、一部の事務所を避難所として提供することにしました。2022年には越谷市に企業版ふるさと納税を行いました。

工場見学については、当社が廃棄物を処理している排出事業者はもちろん、環境問題に関心のある市民団体や学校も受け入れています。回数を重ねれば業界のイメージアップにもなりますし、今は廃棄物の処理よりもリサイクルに力を入れていることを子どもから年配の方まで理解していただける。そのために一歩ずつ進めている状況です。

―リサイクル率はどのくらいなのでしょうか。

小林　今はさまざまな設備投資が必要ですが、70～80％はリサイクルできているのではないでしょうか。

私が何十年もやって来た中では自動車の廃油、エンジンオイルに関しては100％近くをリサイクルしています。単に処分してしまうというものは、ほとんどありません。

ロシアによるウクライナ侵攻が起きてからはバージン物の重油の価格がかなり上がりました。そのため再生重油が足りないくらい引き合いがあります。日本は原油を海外に依存しているので、今は最重視して徹底的に回収し、再生利用して代替燃料として使う。長年、安い単価で販売して大した利益は出なかったのですが、この3年というものは急激な値上がりで大きな売り上げになっています。

―SDGsへの取り組みについて。

小林　当社は2021年に埼玉県環境SDGs取組企業に登録しています。これまでにSDGsの社内研修会や、敷地周りの清掃活動であるクリーン作戦、性別や年齢にとらわれない職場環境づくりなど、多岐にわたる取り組みを進めてきました。さらに、本業である産業廃棄物の適正処理や、計量証明事業を通じて、他社のSDGsの実現にも一役買っています。

■若い人を育てる意味

―お話を伺っていると、廃棄物処理業から環境産業へという時代の変化を痛感します。

小林　40～50年前は廃棄物を回収して中間処理を行い、最後は最終処分場に運んで埋め立て処分すればよい時代でした。今は廃棄物を可能な限りリサイクルして原料に戻すなど、埋め立て処分する量を減らすことが求められています。昔は想像もしなかったことです。

―将来を見据えた人材確保について、お考えを聞かせてください。

小林　次世代を担う人材を確保するため、これからはできるだけ新卒の新入社員を採用し、組織化して若手や中堅社員を管理職に上げるための教育をする動きがメインになっていくと思います。

今の若い人は大学を卒業して入社しても、3年のうちに3割が辞めてしまうと言われています。そうと分かっていても毎年、新卒を数人採用して教育し育てています。それを心がけてやっていくしかないと私は考えています。

この業界も進歩していかない限り、終わってしまいます。そうしないために人材を採用し、教育する。そして若い人に成長してもらって、彼らがさらに若い人を教育していく。私たちの世代がいろいろ考え、若い人に言ってみても「何十年前のことを話しているんですか?」みたいな話になってしまいます（笑）。

―その通りですね。

小林　若い人を育てるということは、若い人でなければできないのではないかと私は最近つくづく思っています。毎年、新卒を数人ずつ採用し、若い人を育てて、3年、5年たったら今度はその人が教育する側に回るようにする。当社が今後も永続的に成長を遂げるためには、システムの刷新やDX化を加速させながら、それを使って「行動・実行・努力」する人も育てて、システムと人の両輪を回すことが大事だと考えています。

―本日は、ありがとうございました。

企業概要

廃油の回収・再生重油に精製する事業から創業し、産業廃棄物の収集・運搬、中間処理業を手掛け、資源循環プロジェクトに取り組む。

松伏町の水処理施設は関東最大級の規模で、汚泥や廃油、廃酸や廃アルカリなどの処理が24時間365日受け入れ可能。栃木県那須塩原市の焼却施設は2つの焼却炉で連続稼働ができる。新規事業では、環境計量証明事業に参入した。

1970年創立、83年設立。資本金4800万円。従業員250人（2024年6月現在）、売上高は約61億円（同）